

(仮称) 大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業
コンセプト募集要項
(様式集及び記載要領)

2019年4月
大阪府・大阪市

目次

I 提出書類作成上の留意事項	2
II 提出書類及び各様式の記載要領	3
1 参加登録に関する質問の提出書類【募集要項第7 2】	4
2 参加登録手続きに関する提出書類【募集要項第7 3】	4
3 参加登録者の変更手続きに関する提出書類【募集要項第7 4】	5
4 守秘義務対象の開示資料の貸与に関する提出書類【募集要項第7 5】	5
5 参加登録者との対話の実施に関する提出書類【募集要項第7 6】	7
6 RFC 募集要項等に関する質問の提出書類【募集要項第8 2】	7
7 RFC 応募手続きに関する提出書類【募集要項第8 3】	7
8 参加を辞退する場合の提出書類【募集要項第9 8】	7
III 様式集	8
1 参加登録に関する質問の提出書類	
・参加登録に関する質問書 提出届 (様式1-A)	9
・参加登録に関する質問書 (様式1-B)	10
2 参加登録手続きに関する提出書類	
・参加登録申請書 (様式2-A)	11
・事業実施体制表 (参加登録用) (様式2-B)	13
・委任状 (応募グループ内) (様式2-C)	14
・委任状 (応募企業・代表企業内) (様式2-D)	15
・使用印鑑届 (様式2-E)	16
・実績確認書 (様式2-F)	17
3 参加登録者の変更手続きに関する提出書類	
・参加登録変更申請書 (様式2-G)	18
4 守秘義務対象の開示資料の貸与に関する提出書類	
・守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書 (様式3-A)	21
・守秘義務の遵守に関する誓約書 (様式3-B)	22
・第二次被開示者の名称等届出書 (様式3-C)	25
・破棄義務の遵守に関する誓約書 (様式3-D)	26
・破棄義務遵守の延期に関する誓約書 (様式3-E)	27
5 参加登録者との対話の実施に関する提出書類	
・RFC 提案前対話の申請書 (様式4-A)	28
・RFC 提案前対話の議題 (様式4-B)	29
6 RFC 募集要項等に関する質問の提出書類	
・募集要項等に関する質問書 提出届 (様式5-A)	30
・募集要項等に関する質問書 (様式5-B)	31
7 RFC 応募手続きに関する提出書類	
・RFC 提案申込書 (様式6-A)	32
8 参加を辞退する場合の提出書類	
・参加辞退届 (様式7-A)	33

I 提出書類作成上の留意事項

大阪府・市が公表した様式集のファイル（Microsoft Word 及び Microsoft Excel のファイル）で定めた形式を用いることを基本とする。具体的な作成要領は、以下のとおりとする。

- ・ 様式の指定がないものは任意の様式により作成すること。
- ・ 使用する様式の記載要領は、「II 提出書類及び各様式の記載要領」を参照すること。また、指定様式については「III 様式集」を参照すること。
- ・ 提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とすること。日時は日本標準時とする。
- ・ 提出書類は、特に指定のない限り、A4縦長横書きで作成すること。また、A3の指定がある場合は、特に指定のない限り、横長横書きで作成すること。
- ・ 提出書類で使用する文字の大きさは、図面を除き10.5ポイント以上とし、上下左右20mm程度の余白を設定すること。ただし、図面の文字は判読可能な大きさとし、応募者の判断に委ねる。
- ・ 様式に記載されている注釈（様式中の斜字体部分）は、提案書類の作成時に適宜削除すること。
- ・ 様式に「印」と記載のある場合には、その箇所に、参加登録の際に「使用印鑑届」（様式2-E）で届け出る印鑑を押印すること。ただし、国外事業者で印鑑を持たず、企業の代表者等の署名によって代替する場合は、参加登録の際に公証人証書を添付して届け出る署名を行うことで押印の代わりとしても良い。
- ・ 提出書類をメールで事前に送付する場合は、各書類をPDF形式（押印もしくは署名が必要な書類はスキャンコピー）で添付すること。
- ・ 提出書類を持参する場合の受付時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く各日の9:30から17:00までとする。

II 提出書類及び各様式の記載要領

提出が必要な書類、様式、提出方法及び提出部数は、下表のとおりとする。また、各種提出書類作成にあたっては、「I 提出書類作成上の留意事項」の他、以下に従うこと。原則として、すべての書類は応募企業又は代表企業（応募グループの場合）が提出すること。

書類名	様式/タイプ	様式等	提出方法	提出部数
1. 参加登録に関する質問の提出書類				
参加登録に関する質問書 提出届	指定	1-A	メール	正1
参加登録に関する質問書	指定	1-B	メール	正1
2. 参加登録手続きに関する提出書類				
参加登録申請書	指定	2-A	メール及び 持参又は郵送	正1
事業実施体制表（参加登録用）	指定	2-B		正1
委任状（応募グループ内）	指定	2-C		正1
委任状（応募企業・代表企業内）	指定	2-D		正1
参加資格確認書類	—	—	—	—
ア.会社概要	任意	—	メール及び 持参又は郵送	正1
イ.会社定款	任意	—		正1
ウ.印鑑証明書	任意	—		正1
エ.使用印鑑届（又は公証人による認証を受けた代表者署名届/使用署名届）	指定 (任意)	2-E		正1
オ.法人税納税証明書	任意	—		正1
カ.固定資産税納税証明書	任意	—		正1
キ.消費税及び地方消費税納税証明書	任意	—		正1
ク.商業登記簿謄本	任意	—		正1
ケ.有価証券報告書又は独立した公認会計士が監査した財務諸表（直近5期分）	任意	—		正1
コ.実績確認書	指定	2-F		正1
サ.実績を証する書類	任意	—	正1	
3. 参加登録者の変更手続きに関する提出書類				
参加登録変更申請書	指定	2-G	メール及び 持参又は郵送	正1
4. 守秘義務対象の開示資料の貸与に関する提出書類				
守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書	指定	3-A	メール及び 持参又は郵送	正1
守秘義務の遵守に関する誓約書	指定	3-B		正1
第二次被開示者の名称等届出書	指定	3-C		正1
第二次被開示者の守秘義務の遵守に関する誓約書	任意	—		副各1
破棄義務の遵守に関する誓約書	指定	3-D		正1
破棄義務遵守の延期に関する誓約書	指定	3-E		正1
5. 参加登録者との対話の実施に関する提出書類				
RFC 提案前対話の申請書	指定	4-A	メール	正1
RFC 提案前対話の議題	指定	4-B		正1
6. RFC 募集要項等に関する質問の提出書類				
募集要項等に関する質問書 提出届	指定	5-A	メール	正1
募集要項等に関する質問書	指定	5-B	メール	正1
7. RFC 応募手続きに関する提出書類				
RFC 提案申込書	指定	6-A	持参又は郵送	正1
8. 参加を辞退する場合の提出書類				
参加辞退届	指定	7-A	メール及び 持参又は郵送	正1

1 参加登録に関する質問の提出書類【募集要項第7 2】

参加登録に関する質問がある場合は、「参加登録に関する質問書 提出届」(様式1-A)を作成のうえ、「参加登録に関する質問書」(様式1-B)に簡潔に記載し、担当窓口までメールで送付すること。また、メールの「件名」欄に「参加登録に関する質問書」と記載すること。

【提出書類一覧】

- | | | |
|-------------------|---------|------|
| (1)参加登録に関する質問書提出届 | (様式1-A) | <1部> |
| (2)参加登録に関する質問書 | (様式1-B) | <1部> |

2 参加登録手続きに関する提出書類【募集要項第7 3】

参加登録を希望する者は、「参加登録申請書」(様式2-A)を作成(必要書類の添付含む)し、担当窓口に対し、事前にデータをメール送付し、担当窓口に対し事前に連絡したうえで、持参又は郵送(書留等、配達記録の残る方法)で提出すること。また、参加登録を希望する者が応募グループの場合、応募グループ構成員ごとに必要書類をとりまとめたうえで、代表企業が提出すること。

【提出書類一覧】

- | | | |
|---|---------|-------|
| (1)参加登録申請書 | (様式2-A) | <1部> |
| ・応募グループの場合は、代表企業が作成すること。 | | |
| (2)事業実施体制表(参加登録用) | (様式2-B) | <1部> |
| ・参加登録申請時点で想定される事業実施体制と応募グループ構成員(応募グループの場合)の役割について記載すること。 | | |
| (3)委任状(応募グループ内) | (様式2-C) | <1部> |
| ・応募グループでの参加登録の場合は提出すること。 | | |
| (4)委任状(応募企業・代表企業内) | (様式2-D) | <1部> |
| ・応募企業又は代表企業が支社や日本法人に応募手続きを委任する場合など、必要に応じて提出すること。 | | |
| (5)参加資格確認書類(以下のア～サ) | | <各1部> |
| ・データの送付にあたっては、企業別にフォルダを分けてZipファイル等の圧縮ファイルで保存する等、見やすくすること。 | | |
| ・持参又は郵送する原本についても、企業別にファイルを作成し、仕切りを入れる等、見やすくすること。 | | |
| ア.会社概要 | | |
| ・パンフレット等の使用も可とする。 | | |
| イ.会社定款 | | |
| ・提出日において最新のものであること。 | | |
| ウ.印鑑証明書 | | |
| ・募集要項公表日の前後30日以内に交付されたものを提出すること。 | | |
| ・国外事業者のため印鑑を持たず、企業の代表者の署名によって代替する場合は、提出不要。ただし、下記エに記載の代表者署名届を提出すること。 | | |

エ. 使用印鑑届 (様式2-E)

- ・印鑑を使用する場合は「使用印鑑届」(様式2-E)を提出すること。
- ・国外事業者で印鑑を持たず、企業の代表者の署名によって代替する場合は、「使用印鑑届」(様式2-E)を適宜変更のうえ、代表者署名届を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。委任を受ける受任者の署名についても同様に、法人における当該受任者の役職等の肩書を付した使用署名届を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。

オ. 法人税納税証明書

カ. 固定資産税納税証明書

キ. 消費税及び地方消費税納税証明書

- ・オ〜キについては、納期限未到来及び延納証明があるものを除き、原則として完納した証明を添付すること。
- ・国外事業者のため日本国内での納税実績等がない場合は、本国における同種の税の納税状況について確認できる書類を提出すること。

ク. 商業登記簿謄本

- ・募集要項公表日の前後30日以内に交付されたものを提出すること。

ケ. 有価証券報告書又は独立した公認会計士が監査した財務諸表(直近5期分)

コ. 実績確認書 (様式2-F)

サ. 実績を証する書類

- ・募集要項「第6 3. 応募企業又は応募グループに求められる要件」に規定する実績(複合施設の開発又は運営実績)について記載すること。
- ・実績を確認するうえで、「実績確認書」の提出後、必要に応じて具体的な事業内容や実績を証する書類の提出を求めることがある。
- ・実績確認書に記載した実績の内容について確認できる証憑書類を添付すること。
- ・連結子会社が当該実績を有する場合は、その旨を明らかにすること。

3 参加登録者の変更手続きに関する提出書類【募集要項第7 4】

参加登録者の変更申請を行う者は、「参加登録変更申請書」(様式2-G)を作成(必要書類の添付含む)し、担当窓口に対し、事前にデータをメール送付したうえで、持参又は郵送(書留等、配達記録の残る方法)で提出すること。

【提出書類一覧】

- (1) 参加登録変更申請書 (様式2-G) <1部>
- ・新たに応募グループ構成員を追加する場合に提出すること。
 - ・別紙1に追加応募グループ構成員を含めた変更後の事業実施体制を記載し提出すること。
 - ・別紙2のとおり、追加応募グループ構成員の委任状及び参加資格確認書類を提出すること。

4 守秘義務対象の開示資料の貸与に関する提出書類【募集要項第7 5】

① 誓約書等の提出【募集要項第7 5(1)】

守秘義務対象開示資料の貸与を希望する参加登録者(ただし、応募企業又は代表企業に限る。)は、「守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書」(様式3-A)及び「守秘義務の遵守に関

する誓約書」(様式3-B)を作成し、担当窓口に対し、事前にデータをメール送付し、担当窓口に対し事前に連絡したうえで、持参又は郵送(書留等、配達記録の残る方法)で提出すること。

【提出書類一覧】

(1) 守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書

(様式3-A)

<1部>

- ・ 守秘義務の遵守に関する誓約書の提出時に、本様式に必要な事項を記載のうえ、提出すること。
- ・ VDRへのアクセス権限を設定できるIDは、応募企業又は代表企業あたり1つまでとする。
- ・ 申請IDの欄に申請用のメールアドレスを記載すること。
- ・ VDRへのアクセス権限の設定申請に使用するメールアドレスは、フリーアドレスではなく社用のものを申請すること。
- ・ VDRへのアクセス権限は、応募企業又は代表企業に所属する者に限定して申請すること(第二次被開示者には、VDRへのアクセス権限は付与されない)。

(VDRについて)

- ・ VDRとは、物理的な会議室の代わりに活用されるクラウド上のデータルームをいう。Web上のセキュリティの確保された場所へ電子化された資料を公開し、安全に機密資料の共有ができる仕組み。
- ・ VDRで共有する資料は付与されたIDでしかアクセスできず、管理者の大阪府・市が、ファイルの編集禁止や印刷設定の制限等を行う予定。

(2) 守秘義務の遵守に関する誓約書

(様式3-B)

<1部>

- ・ 参加登録者となった応募企業又は応募グループの代表企業が提出すること。

② 第三者への開示【募集要項第7 5(4)】

応募企業又は代表企業が第二次被開示者に対して秘密情報等の全部又は一部を開示しようとするときは、「第二次被開示者の名称等届出書」(様式3-C)に必要な事項を記載し、担当窓口に対して、事前にデータをメール送付したうえで、持参又は郵送(書留等、配達記録の残る方法)で提出すること。

【提出書類一覧】

(1) 第二次被開示者の名称等届出書

(様式3-C)

<1部>

- ・ 応募グループ構成員、協力企業、応募アドバイザーへ守秘義務対象の秘密情報等を開示する場合、開示に先だって大阪府・市へ届け出ること。
- ・ 第二次被開示者の詳細のうち、担当者名には、秘密情報等の開示を受けるすべての者の名前を記載すること。
- ・ 第二次被開示者が作成した誓約書の写しを添付すること。

③ 貸与資料の破棄【募集要項第7 5(5)】

守秘義務対象開示資料の貸与を受けた応募企業及び代表企業並びに、これらの者から秘密情報等の全部又は一部の開示を受けた第二次被開示者は、RFC提案を提出しないことが明らかとなった日又は破棄期限として大阪府・市が指定した日(RFPの開始時より前の日を指定する予定)のいずれか早い時点までに、各々が責任を持って秘密情報等の印刷物等(守秘義務対象開示資料の全部又は一部の印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録、情報を加工して作成した資料を含むがこれに限らない。)を破棄し、「破棄義務の遵守に関する誓約書」(様式3-D)を担当窓口まで持参又は郵送(書留等、配達記録の残る方法)で提出すること。

【提出書類一覧】

(1) 破棄義務の遵守に関する誓約書

(様式3-D)

<1部>

- ・ 秘密情報等の印刷物等の破棄を完了次第、速やかに提出すること。
- ・ 本誓約書については、守秘義務対象開示資料の貸与を受けた応募企業及び代表企業並びに、これらの者から秘密情報等の全部又は一部の開示を受けた第二次被開示者が、それぞれ提出すること（本誓約書は、第二次被開示者も大阪府・市に提出する必要がある。）。

(2)破棄義務遵守の延期に関する誓約書 (様式3-E) <1部>

- ・ 秘密情報等の印刷物等の破棄延期を求める場合に提出すること。
- ・ 本誓約書については、守秘義務対象開示資料の貸与を受けた応募企業及び代表企業並びに、これらの者から秘密情報等の全部又は一部の開示を受けた第二次被開示者が、それぞれ提出すること（本誓約書は、第二次被開示者も大阪府・市に提出する必要がある。）。

5 参加登録者との対話の実施に関する提出書類【募集要項第7 6】

RFC 提案前対話を希望する参加登録者は、「RFC 提案前対話の申請書」(様式4-A)及び「RFC 提案前対話の議題」(様式4-B)に必要事項を記載のうえ、担当窓口へメールで提出すること。

【提出書類一覧】

- | | | |
|------------------|---------|------|
| (1)RFC 提案前対話の申請書 | (様式4-A) | <1部> |
| (2)RFC 提案前対話の議題 | (様式4-B) | <1部> |

6 RFC 募集要項等に関する質問の提出書類【募集要項第8 2】

参加登録者は、本募集要項等に関する質問がある場合は、「募集要項等に関する質問書 提出届」(様式5-A)を作成のうえ、「募集要項等に関する質問書」(様式5-B)に簡潔に記入し、担当窓口までメールで送付すること。また、メールの「件名」欄に「募集要項等に関する質問書」と記載すること。

【提出書類一覧】

- | | | |
|--------------------|---------|------|
| (1)募集要項等に関する質問書提出届 | (様式5-A) | <1部> |
| (2)募集要項等に関する質問書 | (様式5-B) | <1部> |

7 RFC 応募手続きに関する提出書類【募集要項第8 3】

RFC提案者は、「RFC提案申込書」(様式6-A)及びRFC提案書を作成し、担当窓口に対し事前に連絡のうえ、持参又は郵送(書留等、配達記録の残る方法)で提出すること。

【提出書類一覧】

- | | | |
|--------------|---------|------|
| (1)RFC 提案申込書 | (様式6-A) | <1部> |
|--------------|---------|------|

8 参加を辞退する場合の提出書類【募集要項第9 8】

参加登録者が本RFCの参加を辞退する場合は、「参加辞退届」(様式7-A)を作成し、担当窓口に対し、事前にデータをメール送付したうえで、持参又は郵送(書留等、配達記録の残る方法)で提出すること。

【提出書類一覧】

- | | | |
|----------|---------|------|
| (1)参加辞退届 | (様式7-A) | <1部> |
|----------|---------|------|

Ⅲ 様式集

参加登録に関する質問書 提出届

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

「(仮称)大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集」について、別添のとおり、参加登録に関する質問書を提出します。

[担当者の連絡先]

所属部署名	
役 職	
担当者氏名	
住 所	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
電 子 メ ー ル	

参加登録に関する質問書

西暦 年 月 日

No.	対象資料名	ページ	項目番号	質問
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				

※ 記載にあたっては下記の注意事項を厳守して作成すること。

1. 質問は、セル1行につき1問とすること。
2. ある1つの箇所を対象に複数の質問を行う場合には、各々別の行に記載すること。
3. 質問間の相互参照を行わず、各々の質問は独立して内容が理解できるように記載すること。
4. 質問は法人としてとりまとめ、主旨の重複する複数の質問を行わないこと。
5. 「対象資料名」列には、募集要項や守秘義務対象開示資料など、質問をする資料の名称を記載すること。
6. 「ページ」列には、募集要項等の該当ページ番号を半角アラビア数字で記載すること。
7. 「項目番号」の列には、質問に関し、募集要項等の該当する項目番号を記載すること。
 例： 第6_1_(1)
 ※項目番号等は、最も大きい単位から当該質問の対象となる最小単位までを記載すること。
 ※項目番号等の間に「_」（アンダーバー（半角））を記載すること。
8. 必要に応じて行を追加すること。

参加登録申請書

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様

当社は、2019年4月24日付けで募集要項の公表があった「（仮称）大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業」のコンセプト募集について、本事業を実施する意思を有する者として、応募提案を行うことを目的に、参加登録を申請します。

当社（応募グループの場合は、その構成員すべて）が募集要項「第6 応募者の参加資格要件」に定められた参加資格要件を満たしていること、並びに、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

所在地
商号又は名称
代表者名

印

添付書類提出確認書

添付書類	応募者 確認	大阪府・市 確認
事業実施体制表 (参加登録用)		
委任状 (応募グループ内)		
委任状 (応募企業・代表企業内)		
参加資格確認書類 (応募企業又はすべての応募グループ構成員分)	—	—
ア. 会社概要		
イ. 会社定款		
ウ. 印鑑証明書 (企業代表者の署名使用の場合は確認欄に「非該当」と記載すること)		
エ. 使用印鑑届又は公証人による認証を受けた代表者署名届/使用署名届		
オ. 法人税納税証明書		
カ. 固定資産税納税証明書		
キ. 消費税及び地方消費税納税証明書		
ク. 商業登記簿謄本		
ケ. 有価証券報告書又は独立した公認会計士が監査した財務諸表 (直近5期分)		
参加資格確認書類 (該当企業分のみ)	—	—
コ. 実績確認書		
サ. 実績を証する書類		

- ※ 添付書類が揃っていることを確認し、「応募者確認」欄にチェック (✓) を記入すること。
- ※ 国外事業者で印鑑を持たず、企業の代表者の署名によって代替する場合は、「使用印鑑届」(様式 2 - E) の内容を適宜変更の上、代表者署名届を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。委任を受ける受任者の署名についても同様に、法人における当該受任者の役職などの肩書を付した使用署名届を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。
- ※ オ～キについては、納期限未到来及び延納証明があるものを除き、原則として完納した証明を添付すること。また、国外事業者のため日本国内での納税実績等がない場合は、本国における同種の税の納税状況について確認できる書類を提出すること。

事業実施体制表（参加登録用）

西暦 年 月 日

●応募企業又は代表企業

所在地 商号又は名称
担当者氏名 担当者の 所属部署名 連絡先 電話番号 FAX番号 電子メール
〈役割〉 ※担当業務名等、応募グループにおける役割（本事業における役割）を記載すること。

●応募グループ構成員

所在地 商号又は名称
担当者氏名 担当者の 所属部署名 連絡先 電話番号 FAX番号 電子メール
〈役割〉 ※担当業務名等、応募グループにおける役割（本事業における役割）を記載すること。
所在地 商号又は名称
担当者氏名 担当者の 所属部署名 連絡先 電話番号 FAX番号 電子メール
〈役割〉 ※担当業務名等、応募グループにおける役割（本事業における役割）を記載すること。

※応募グループ構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

委任状（応募グループ内）

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様

応募グループ 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代 表 者 名 印
応募グループ 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代 表 者 名 印
応募グループ 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代 表 者 名 印

※ 応募グループ構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

私は、以下の企業を応募グループの代表企業とし、「（仮称）大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集」（以下「本 RFC」という。）への応募に関し、次の権限を委任します。

受 任 者	所 在 地 商号又は名称 代 表 者 名 印
委 任 事 項	1. 本 RFC の参加登録及び対話に関すること 2. 本 RFC の応募及び対話に関すること 3. 本 RFC の参加辞退に関すること

委任状（応募企業・代表企業内）

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様

所 在 地	
商号又は名称	
代 表 者 名	印

私は、_____を代理人と定め、次の事項を委任します。

件 名： 「（仮称）大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集」の応募に
関すること

受任者	所 在 地	
	商号又は名称	
	役 職	印
	氏 名	

使用印鑑届

西暦 年 月 日

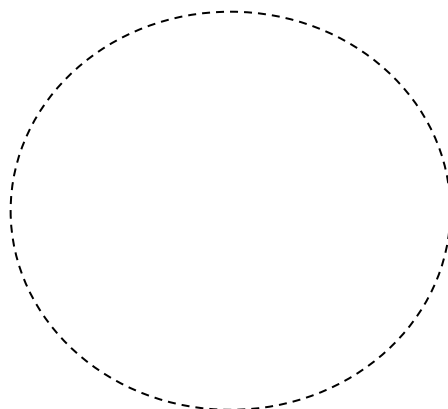
大阪府知事 様
大阪市長 様

申請者 所在地
商号又は名称
代表者名



「(仮称)大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集」の応募のために以下の印鑑を使用します。

使用印



- ※ 印鑑は鮮明に押印すること。
- ※ 実印を使用印として登録することも可能。
- ※ 社印のみを使用印として登録することも可能。
- ※ 国外事業者で印鑑を持たず、企業の代表者の署名によって代替する場合は、本様式を適宜変更の上、代表者署名届を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。

実績確認書

1. 募集要項 「第6 3. 応募企業又は応募グループに求められる要件」について

応募企業若しくは応募グループ構成員又はこれらの者と連結子会社の関係にある者が、2009年1月1日以降に、以下のいずれかの開発又は運営実績を有すること。なお、事業経験は日本国内における事業に限らない。

- (1) 区域（※1）内の延べ床面積（※2）が概ね【50万】m²以上の複合施設（※3）
- (2) 区域の面積が概ね【25】ha以上で、かつ区域内の延べ床面積が概ね【25万】m²以上の複合施設

※1 「区域」とは、単体若しくは複数の建築物を含む都市開発事業等を施行した区域とし、都市計画決定等により面積の確認ができること。

※2 「区域内の延べ床面積」は、区域内に整備された複合施設等の延べ床面積の合計とする。

※3 「複合施設」とは、エンターテイメント施設、レジャー施設、スポーツ施設、商業施設、宿泊施設、会議場施設、展示施設、オフィス若しくは住居又は駐車場等の複合用途から構成される一群の施設をいう。

1-1. 実績を有する企業の商号又は名称

--

1-2. 実績を有する企業の本事業での役割又は応募企業若しくは応募グループ構成員との関係

--

1-3. 下表の形式で事案毎に実績概要を記述（必要に応じて、表を追加すること）

実績の区分	※第6 3.(1)又は第6 3.(2)のいずれかを記載
事業名・施設名等	
所在地	
区域内の延べ床面積	m ²
区域の面積	ha
事業概要	
複合施設の内容	※複合施設に含まれる各施設の用途・規模等を記載
事業実施時期	※開発事業の実施時期や開業時期、事業主体としての施設運営の実施時期等を記載
実績証憑書類の名称	

参加登録変更申請書

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名 印

当社は「(仮称)大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集」への参加にあたり、2019年●●月●●日付けで「参加登録結果通知」にて参加登録をいただきましたが、以下及び別紙のとおり、参加登録者の変更を申請します。

また、新たに追加した応募グループ構成員が募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びに、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

新たに追加する応募グループ構成員

商号又は名称	応募グループ内での役割

変更後の実施体制

●応募企業又は代表企業

所在地	
商号又は名称	
担当者氏名	
担当者の所属部署名	
連絡先電話番号	FAX番号
電子メール	
〈役割〉 ※担当業務名等、応募グループにおける役割（本事業における役割）を記載すること。	

●応募グループ構成員

所在地	
商号又は名称	
担当者氏名	
担当者の所属部署名	
連絡先電話番号	FAX番号
電子メール	
〈役割〉 ※担当業務名等、応募グループにおける役割（本事業における役割）を記載すること。	
所在地	
商号又は名称	
担当者氏名	
担当者の所属部署名	
連絡先電話番号	FAX番号
電子メール	
〈役割〉 ※担当業務名等、応募グループにおける役割（本事業における役割）を記載すること。	

※応募グループ構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

添付書類提出確認書

添付書類	応募者 確認	大阪府・ 市
事業実施体制表（参加登録用）		
委任状（応募グループ内）		
参加資格確認書類（新たに追加した応募グループ構成員のみ）	—	—
ア. 会社概要		
イ. 会社定款		
ウ. 印鑑証明書（企業代表者の署名使用の場合は確認欄に「非該当」と記載すること）		
エ. 使用印鑑届又は公証人による認証を受けた代表者署名届/使用署名届		
オ. 法人税納税証明書		
カ. 固定資産税納税証明書		
キ. 消費税及び地方消費税納税証明書		
ク. 商業登記簿謄本		
ケ. 有価証券報告書又は独立した公認会計士が監査した財務諸表（直近5期分）		

- ※ 体制変更に伴い参加資格確認書類や委任状等を新規で提出する場合は、添付書類が揃っていることを確認し、「応募者確認」欄にチェック（✓）を記入すること。
- ※ 国外事業者で印鑑を持たず、企業の代表者の署名によって代替する場合は、「使用印鑑届」（様式 2 - E）の内容を適宜変更のうえ、代表者署名届を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。委任を受ける受任者の署名についても同様に、法人における当該受任者の役職などの肩書を付した使用署名届を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。
- ※ オ～キについては、納期限未到来及び延納証明があるものを除き、原則として完納した証明を添付すること。また、国外事業者のため日本国内での納税実績等がない場合は、本国における同種の税の納税状況について確認できる書類を提出すること。

守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様

(応募企業又は代表企業)

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

当社は、「(仮称) 大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集」に関して、事業コンセプトの提案及び対話を行うにあたり、本申込書及び「守秘義務の遵守に関する誓約書」の提出を条件とする守秘義務対象開示資料について、貸与を申し込みます。

担当者氏名	
所属部署名	
住所	
電話番号	

また、以下のメールアドレスを、VDR へのアクセス権限の設定に使用する ID として申請します。

申請 ID	
-------	--

- ※ VDR へのアクセス権限を設定できる ID は、応募企業又は代表企業あたり 1 つまでとします。
- ※ VDR へのアクセス権限の設定申請に使用するメールアドレスは、社用のものを申請してください。

守秘義務の遵守に関する誓約書

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様

所在地
商号又は名称
代表者名 印

当社は、今般、大阪府・大阪市 I R 推進局（以下「貴局」といいます。）が 2019 年 4 月 24 日付
けで公表された「(仮称) 大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集要項」
（以下「募集要項」といいます。）に基づき、事業コンセプトの提案及び対話（以下「本提案等」
といいます。）を行うにあたり、本誓約書を提出した者にのみ貴局が開示する資料（以下「守秘義
務対象開示資料」といいます。）の提供を受けることを希望します。

守秘義務対象開示資料の提供を受け、貴局との対話（以下「本対話」といいます。本誓約書の
提出以降、新たに追加された検討項目に関して貴局と行う対話を含みます。）を行うにあたって
は、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第 1 条（利用の目的）

- 1 当社は、守秘義務対象開示資料及び本対話により貴局から提供された情報（以下、これ
らを「本秘密情報等」といいます。）を本提案等の準備及び実施以外の目的のために利用
しません。
- 2 当社は、当社の応募グループ構成員、協力企業及び応募アドバイザー（応募グループ構
成員、協力企業及び応募アドバイザーの定義は募集要項の定義規定に従います。）のう
ち、あらかじめ当社が情報の開示先として貴局に報告した者（以下「第二次被開示者」
といいます。）に対して、本秘密情報等の全部又は一部を開示できるものとします。ただ
し、本秘密情報等の開示に先立ち、当社は、第二次被開示者に対して、本誓約書記載の
遵守事項と同一の守秘義務の履行を、書面をもって誓約させ、その書面の写しを貴局に
提出することを約束します。
- 3 当社は、自らの責任において、本秘密情報等の全部又は一部を第二次被開示者に開示し
た場合、第二次被開示者をして本誓約書に定めるものと同等の秘密保持義務を遵守させ
るものとし、第二次被開示者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反
したとみなされて責任を負うことを約束します。
- 4 当社は、貴局による特定複合観光施設の設置運営事業者の募集・選定手続において、本
誓約書違反の事実（第二次被開示者が本誓約書記載の遵守事項と同一の守秘義務に違反

した場合を含む。)がないことが、参加条件又は選定条件となる可能性があることを理解しています。

第2条 (秘密の保持)

当社は、本秘密情報等を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に開示又は漏洩しません。但し、法律、命令、条例等(以下「法令等」といいます。)により提供の義務が課される場合はこの限りではありません。

第3条 (善管注意義務)

当社は、本秘密情報等が、貴局又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に提供された場合には、貴局又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与えるものであることを了解し、本秘密情報等を善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第4条 (個人情報の取扱い)

貴局から提供を受けた本秘密情報等のうち個人情報に該当するものについては、当社は、本誓約書の定める義務に加えて、個人情報保護に関する法令等に従って、適切に利用、保持及び管理を行うことを約束します。

第5条 (存続期間)

本誓約書に基づき当社が負う義務は、本提案等の終了後においても、存続するものとします。

第6条 (損害賠償義務)

- 1 当社は、当社から本秘密情報等が漏洩した場合又はその兆候がある場合には、速やかに貴局に報告したうえで、貴局の指示に従って次の事項について対応します。
 - (1) 事実関係の把握
 - (2) 本秘密情報等の漏洩により影響を受ける可能性がある者(同情報により識別される者及び貴局への情報提供者を含みますがこれに限りません。以下「関係者」といいます。)に対する通知
 - (3) 原因の究明と再発防止
 - (4) 本秘密情報等の返還、廃棄等
 - (5) その他対応を要する事項
- 2 当社から本秘密情報等が漏洩した場合及び当社が本誓約書に違反した場合、当社は、それにより貴局又は第三者(関係者を含みますがこれに限りません。)に生じた損害を賠償することを約束します。

第7条 (印刷物等の破棄)

- 1 当社は、本秘密情報等の印刷物等(守秘義務対象開示資料の全部又は一部の印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録、情報を加工して作成した資料を含むがこれに限りません。)を、当社が募集要項に従い事業コンセプトの提案をしないことが明らかになった日又は貴局が破棄期限として指定する日のいずれか早い時点までにすべて速やかに破棄することを約束します。
- 2 法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により本秘密情報等の全部又

は一部を保持することが義務付けられているため、前項の規定により本秘密情報等の印刷物等を破棄することができない場合、当社は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過する等により情報保持義務等がその後終了したときは、速やかに当該印刷物等をすべて破棄することを約束します。

- 3 当社は、前2項の規定に基づき本秘密情報等の印刷物等を破棄したときは、貴局に対し、破棄義務の遵守に関する誓約書の提出をもって、その旨報告します。

第二次被開示者の名称等届出書

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様

(応募企業又は代表企業)

所在地

商号又は名称

代表者名

印

当社は、応募企業又は代表企業として、2019年●月●日に提出した「守秘義務の遵守に関する誓約書」(以下「守秘義務誓約書」という。)第1条第2項に基づき、応募グループ構成員、協力企業又は応募アドバイザーのうち以下の者を当社の第二次被開示者に指定します。

なお、本書は守秘義務誓約書の一部を構成するものとし、守秘義務誓約書第1条第3項のとおり、第二次被開示者がかかる義務に違反した場合には、当社が守秘義務誓約書に違反したとみなされて責任を負うものとしします。

記

■応募グループ構成員

所在地	
商号又は名称	
代表者名	
担当者名	

■協力企業

所在地	
商号又は名称	
代表者名	
担当者名	

■応募アドバイザー

所在地	
商号又は名称	
代表者名	
担当者名	

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※ 第二次被開示者の誓約書の写しを添付してください。

破棄義務の遵守に関する誓約書

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名 印

当社は、「(仮称) 大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集要項」に基づき、守秘義務対象開示資料及び対話により大阪府・大阪市 I R 推進局から提供された情報(以下、これらを「本秘密情報等」といいます。)の全部又は一部の提供を受けましたが、本秘密情報等の印刷物等(守秘義務対象開示資料の全部又は一部の印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録、情報を加工して作成した資料を含むがこれに限りません。)の破棄を完了しましたので報告します。

破棄義務遵守の延期に関する誓約書

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名 印

当社は、「(仮称)大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集要項」に基づき、守秘義務対象開示資料及び対話により大阪府・大阪市 I R 推進局から提供された情報(以下、これらを「本秘密情報等」といいます。)の全部又は一部の提供を受けましたが、本秘密情報等の印刷物等(守秘義務対象開示資料の全部又は一部の印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録、情報を加工して作成した資料を含むがこれに限りません。)を破棄することができなくなりました。

つきましては、下記のとおり、破棄予定日までにこれらをすべて破棄し、破棄が完了したときは貴府・市に対してその旨報告することを約束します。

記

破 棄 予 定 日	
破 棄 方 法	
破棄の延期理由	

RFC 提案前対話の申請書

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様

(応募企業又は代表企業)

所在地
商号又は名称
代表者名

「(仮称) 大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集」への応募にあたり、次のとおり RFC 提案前対話への参加を申請します。

[担当者の連絡先]

所属部署名	
役職	
担当者氏名	
住所	
電話番号	
FAX番号	
電子メール	

RFC 提案前対話の議題

◆参加者

①	企 業 名	
	応募者内での役割	
	所 属 部 署 名	
	氏 名	
②	企 業 名	
	応募者内での役割	
	所 属 部 署 名	
	氏 名	

◆対話を希望する議題

①	項目	
	内容	
②	項目	
	内容	
③	項目	
	内容	

- ※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。
- ※ 対話議題は、優先順位の高いものから順に記載すること。
- ※ 対話を希望する議題は、その趣旨を明確にした上で、できるだけ簡潔にまとめて記載すること。

募集要項等に関する質問書 提出届

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様

(応募企業又は代表企業)

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

「(仮称)大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集要項」について、別添のとおり、募集要項等に関する質問書を提出します。

[担当者の連絡先]

所属部署名	
役 職	
担当者氏名	
住 所	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
電 子 メ ー ル	

募集要項等に関する質問書

西暦 年 月 日

No.	対象資料名	ページ	項目番号	質問
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				

※ 記載にあたっては下記の注意事項を厳守して作成すること。

1. 質問は、セル1行につき1問とすること。
2. ある1つの箇所を対象に複数の質問を行う場合には、各々別の行に記載すること。
3. 質問間の相互参照を行わず、各々の質問は独立して内容が理解できるように記載すること。
4. 質問は法人としてとりまとめ、主旨の重複する複数の質問を行わないこと。
5. 「対象資料名」列には、募集要項や守秘義務対象開示資料など、質問をする資料の名称を記載すること。
6. 「ページ」列には、募集要項等の該当ページ番号を半角アラビア数字で記載すること。
7. 「項目番号」の列には、質問に関し、募集要項等の該当する項目番号を記載すること。
 例： 第6_1_(1)
 ※項目番号等は、最も大きい単位から当該質問の対象となる最小単位までを記載すること。
 ※項目番号等の間に「_」（アンダーバー（半角））を記載すること。
8. 必要に応じて行を追加すること。

RFC 提案申込書

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様

当社は、「（仮称）大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集」にかかる RFC 提案書について、必要書類を添付して提出します。

当社（又は当応募グループ）が募集要項に定められた参加資格要件等を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

（応募企業又は代表企業）

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

参加辞退届

西暦 年 月 日

大阪府知事 様
大阪市長 様

「(仮称) 大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集」への応募にかかる参加登録を行いましたが、今般、参加を辞退することにしましたので届け出ます。

(応募企業又は代表企業)

所在地

商号又は名称

代表者名

印